

Ⅲ. 第24回日韓国際シンポジウムの日程および報告者募集のお知らせ

以下のとおり、第24回日韓国際シンポジウムを開催いたします。会員の皆様の参加を期待します。なお、報告を希望される方は、下記の要領にしたがってお申し込みください。

1) 日程 : 2018年8月25日 (土)

2) 場所 : 京都大学

3) テーマ : デジタル/サイバー空間における「世論」 : その問題状況、研究の最前線

4) 趣旨

インターネットとソーシャルメディアの広がり、**「ジャーナリズム活動が行われ、世論が形成される空間」**、すなわち公共圏は、仮想空間にも広がった。新聞や放送、出版といった伝統的なメディアに加えて、様々なインターネットメディア、ブログ、ポータルサイト、そしてSNS上においても、「ニュース」が生産、流通、消費されており、そこでの動きが、既存の伝統的なメディアにおけるジャーナリズム活動にも影響を及ぼし、またそれらの諸メディア間の相互作用により、「世論」または「民意」が激しく爆発反応を起こすことも度々であったように思われる。ときには、「フェイクニュース」がその動向を左右し、国内のみならず、国際政治にも大きな影響を与えているという指摘もあるほどである。

こうした現象に関しては「インターネット民主主義」へのポジティブな期待もないわけではないが、ネット上で広がる「世論」の過激化現象を指摘する「集団分極化」や「エコーチェンバー現象」(C. Sunstein)、そして「フィルターバブル」(E. Pariser)といった負の側面に、より多くの関心が集まっているような状況も見受けられる。日本では、いわゆる「ネット右翼」現象やヘイトスピーチの広がりが注目されており、韓国でも「イルベ現象」(右派・極右傾向のネット掲示板)や「保守」と「進歩」の対立の先鋭化などが指摘されている。

その一方で、サイバー空間における世論現象の広がり、ジャーナリズムおよび世論の研究にとって、理論的かつ方法論的な挑戦にもなってきた。環境変化に伴い新たに生じる事象を説明するための理論的な模索が必要になり、新たに広がった空間における膨大な「言説」を「世論」として把握するための様々な方法論的な試みが行われている。

以上のような問題認識の下で、日本マス・コミュニケーション学会と韓国言論学会が共同主催する本国際シンポジウムでは、「デジタル/サイバー空間における『世論』 : その問題状況と研究の最前線」を題として、研究報告を募集します。この問題に関して、どのような学問的探究が行われてきたのか、そして理論的・方法論的な対応はどのように行われてきたかを確認すると同時に、日韓の比較の視点を交えて討論を行うことを期待しています。

4) 報告者若干名の募集

本国際シンポジウムでの研究報告を希望される方は、報告タイトルと要旨400字程度を国際担当理事・黄盛彬まで電子メールでお送りください。

Email: seongbin@rikkyo.ac.jp **締切日 6月15日(金)**

なお、報告を申し込まれる方は、申込締め切り日までに2018年度分までの会費納入済みであること。また、採否については6月下旬までにご連絡します。

報告者に内定した方には **7月31日(火)** までに報告原稿(日本語、A4用紙=40字x40行=8枚程度、英文サマリーA4用紙1枚)を提出していただきます。

(2018年度日韓国際シンポジウム実行委員会)